

## 与野党対話による膠着状態の解決：2014年のカンボジア

著者	初鹿野 直美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2015年版
ページ	[283]-302
発行年	2015
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002802">http://hdl.handle.net/2344/00002802</a>

# カンボジア

カンボジア王国	宗教	仏教(上座部)
面積 18万km <sup>2</sup>	政体	立憲君主制
人口 1518万人(2014年推計)	元首	ノロドム・シハモニ国王
首都 プノンペン	通貨	リエル(1米ドル=4075リエル, 2014年12月末)
言語 クメール語	会計年度	1月~12月



# 与野党対話による膠着状態の解決

はつ かの なお み  
初 鹿 野 直 美

### 概 況

2014年1月、労働争議が弾圧され、プノンペンでのデモや抗議集会が制限されたことから、上半期は抑圧された雰囲気为国全体を覆った。2013年7月の国民議会議員選挙以来の与野党対立による政治的膠着は出口がみえない状態が続いていたが、2014年7月22日に与党人民党と野党救国党のあいだで合意が成立し、膠着状態が終わった。話し合いによって解決できたことは、内戦終結以来求めてきた国内の民主化と安定が一定のレベルに達したことを示した。

政治的な対立に加え、賃上げを求めるデモが頻発したことは、輸出産業を牽引する縫製業の伸びを鈍化させた。しかし、10月までに最低賃金についての対話のメカニズムが構築され、11月には翌年の月額最低賃金が128ドルに定められたことで落ち着きを取り戻したため、停滞は最小限にとどまった。観光業は安定して経済を支え、2014年の実質 GDP は7.0%の成長を確保できる見込みである。

対外関係においては、タイのクーデタによる軍事政権の早々の承認、反ベトナム感情を高めた国内世論への配慮など、これまでとは異なる対応も見られた。また、中国からは多額の援助約束を取り付け、日本とのあいだでは要人往来が相次いだ。総体としては、東アジア諸国とのバランスのとれた友好関係を構築していくことで、経済統合の果実を確実に得ていこうという動きから大きくはずれることはなかった。

## 国内政治

### 与野党合意の成立と野党の国民議会復帰

2013年7月の国民議会選挙で、選挙人名簿から野党支持者の名前が消去され、与党支持者による二重投票が行われるなどの不正があったと主張して国民議会をボイコットしてきた救国党と、野党不在のままに国民議会を進めてきた人民党の

あいだでは、政治的膠着状態を打開するための話し合いが続けられていた。4月9日に人民党のフン・セン首相とサム・ランシー救国党党首との間でほぼ合意にいたったが、クム・ソッカー救国党副党首の合意が取れなかったために、最終合意にはいたらなかった。この機会を逸した後、対話はしばらく停滞した。

そのようななか、7月15日、許可なしで行われた救国党の抗議集会の場で、集会参加者が警備員らに暴力を振るう事件が発生した。事態を扇動したとして救国党のムー・ソクフオ、ホー・ヴァンら国民議会議員を含む11人が逮捕された。外遊中だったサム・ランシー党首は急遽帰国し、フン・セン首相と会談した。そして、選挙からほぼ1年となる7月22日、救国党の国民議会復帰の最終的な合意が成立した。救国党にとっては、党幹部をいわば人質にとられた状態での合意であった。政治的膠着状態が継続することは、人民党にとって野党抜きの国民議会の正統性への疑義を持たれる状況を意味する一方で、救国党にとっては選挙で獲得した55議席分の声を国民議会に反映させる機会を逸する状況が続くことを意味する。これ以上の長期化は避けたいという両者の思惑が合意の背景にあったと思われる。

合意内容の主なポイントは、以下のとおりである。(1)国家選挙管理委員会を憲法上独立した機関として位置づけ、その委員数を9人とする。4人は人民党、

4人は救国党、1人は独立委員とする。(2)選挙日程を前倒しし、2018年2月を目処に検討する。(3)国民議会の副議長、各委員会のポストを救国党に分け与える。

選挙管理委員会の決定を左右する役割を担う独立委員には、カンボジアの人権NGOであるリカド(LICADHO)代表のブン・チュケックが就任することが内定した。同NGOは、人権侵害、土地問題などを追及し、人民党に批判的な立場をとってきた。選挙管理委員会の重要なポストを彼女に委ねる決断は、ブン・セン首相が改革へ前向きな姿勢を示したものといえる。

8月5日に救国党メンバーは国民議会議員就任の宣誓式に臨んだ。1年前の選挙当時は、投票日直前まで海外亡命状態だった影響で選挙人名簿に登録されず、立候補できなかったサム・ランシー党首は、2013年10月に投票人名簿への登録を済ませていたことから、比例候補者名簿に事後的に加わることが認められ、コンポンチャーム州選出議員として宣誓式に出席した。

パリ和平協定以降、たびたび繰り返されてきた政治的膠着において、かつてはシハヌーク前国王が仲介の役割を担ってきたが、前国王は2012年10月に死去した。2013年9月および2014年4月開始の国民議会において、シハモニ国王は、救国党からの延期の要請を受け入れず、人民党のみが参加する議会を召集したため、救国党支持者からの批判を受けた。ただ、今回の政治的膠着が始まって以来、国王は両陣営に対話を呼び掛けており、影響力は前国王に劣るが、政治から一定の距離をとりつつも最低限の役割を果たした。

与野党合意はスタート地点にすぎない。合意の根幹である選挙制度改革に向けた具体的内容の調整は、これから時間をかけて行われる。さらに、この合意の枠組みからもれ落ちる少数派の参加をどう確保していくのかも重要な論点となる。2013年選挙で国民議会議席を失ったフンシンベック党は、2014年2月に政界復帰したノロドム・ラナリット前党首が新たに結成した党「王党派の人々のコミュニティー」とともに、王党派として、救国党路線に違和感をもつ勢力の吸収を試みている(2015年1月、これらの王党派2党はブン・セン首相の仲介によって合併した)。また11月には、政治評論家カエム・レイを代表とし、市民社会活動家らを中心としたメンバーにより、政党結成を目指したネットワーク「クメールのためのクメール」が結成されるなど、新しい動きもみられる。

### 選挙制度改革に向けて

与野党合意後、選挙制度改革実現のための選挙法の策定に向けて、草案の議論

が活発化した。10月1日には、憲法76条の改正および15章、16章の追加が国民議会で可決され、選挙管理委員会が憲法で定められた独立・中立の組織として位置づけられること、そのメンバー構成などが明記された。

しかし、11月、選挙管理委員会の委員に外国籍を有する人の就任は認めるべきではないことが与野党間で同意され、すでに独立委員として内定していたプン・チウケックがフランスおよびカナダ国籍を有することが問題となった。カンボジアでは、内戦時に国外に避難していた人々が海外の国籍を有するケースは珍しくなく、重国籍も憲法上容認されている。同氏の国籍問題は、外国籍を一時的に停止することで、同氏の就任を妨げないという解釈がなされることとなった。今後、選挙法成立まで、選挙管理委員会の委員選定や選挙人登録の仕組み、選挙の具体的な日程など、細かな調整でのせめぎ合いが続くと見込まれる。

### 国民議会での議論

4月に始まった国民議会第2セッションでは、救国党不在のままに議論が進められ、司法改革のための3法案(裁判所組織法, 裁判官・検察官規則法, 司法官職最高評議会組織・機能法)が国民議会および上院で可決された。救国党は反発したものの、法案の審議を阻止するなどの有効な手立てを打つことができなかった。さらに、265億8000万ドル規模の投資計画を含む国家戦略開発計画2014～2018年(NSDP)、カンボジア・ベトナム間法的協力法などの重要法案も、救国党不在のままに採決された。

8月の宣誓式で新たに国民議会議員に就任した救国党議員55人から、クム・ソッカー副党首が人民党グオン・ネルに代わって国民議会第1副議長に就任した。国民議会の各委員会については、従来の9委員会に新たに反汚職委員会が追加され、全10委員会のうち5委員会の委員長が救国党所属議員に割り当てられた。8月27日、国民議会にて人事を承認する投票が行われたが、救国党のなかでも急進的な政治家であるムー・ソクフオおよびイム・ソヴァン議員の保健・福祉・女性委員会および反汚職委員会の委員長職への就任は、人民党の賛成が得られず、代わりに同じ救国党のカエ・ソヴァンナロアト、ホー・ヴァン議員が就任することになった。

8月以降の議会では、アンコールワットの入場料金が私企業の収益になっているのではないかとの疑問に対して観光相が答弁に立ったり、コッコン州のストウン・チャイ・アルン水力発電ダムの社会環境影響について農林水産相や環境相が答弁するなど、これまで議題に上りにくかったイシューについても国民議会の場

で議論が行われるようになり、救国党が復帰したことで議論の活性化がみられた。

### 教育分野での汚職一掃への取り組み

カンボジアでは、教員の給与が低いためにモラルの低下、授業の質の低下がみられ、試験の際にはカンニングを容認する見返りに賄賂を受け取るようなことが公然と行われてきた。2012年にプノンベン都内10カ所の12年生卒業試験(いわゆる高校卒業試験)の試験場で157人の生徒に調査をしたところ、66.9%が当日の試験のためにお金を支払ったと回答し、その平均金額は12万リエル(約30ドル)であったという報告もある。2014年度の試験は、2013年9月の組閣で初めて教育相に就任したホン・チュオン・ナロンのイニシアティブと反汚職ユニット(ACU)のサポートのもと、厳しい監視体制のなか実施された。その結果、8月に行われた試験は、例年は80%近い生徒が合格するところ、25%しか合格しないという異例の事態に陥った。合格しなければ大学への進学ができず、多くの学生たちは、その後に急遽実施が決まった補習および追試の受験に臨んだ。しかし、追試でも合格率は18%にとどまった。

教育改革を遂行していくうえで汚職撲滅は避けて通れない。教員の待遇改善と教員・生徒双方のモラル改善のための継続的な努力が求められる。2002年にも同様の改革が試みられ、試験の合格率が著しく減少したことがあったが、長続きしなかった。政府は2015年度予算において、教育予算を4億4000万ドル(前年度3億2700万ドル)へと増額し、教員の月額最低給与を小学校教員55万リエル(137ドル)、中学校教員60万リエル(150ドル)、高校教員78万リエル(195ドル)へと増額し、さらに賞与や諸手当も増額した。

### クメール・ルージュ裁判

クメール・ルージュ裁判では、民主キャンプチア時代にカンボジア全土で起きた事件を対象とした第2事案のうち「住民の強制移住や収容所での虐殺などの人道に対する犯罪」(第2-1事案)についての第1審での審理が2013年10月31日に結審していた。8月7日、この事案の被告であるクメール・ルージュ政権元幹部ヌオン・チア元国会議長(88歳)およびキュー・サンパン元国家元首(83歳)の2人に対して、殺人、政治的迫害、その他の人道に対する罪で終身禁錮刑の判決が下された。終身刑のほか、被害者への賠償についても審議が行われたが、裁判所は、2被告の経済状況をふまえ、2人への直接請求ではなく、外部資金による追悼碑

の設置、被害者への心理療法の実施や次世代への教育などの分野への支出を行うことを決定し、11件の計画を承認した。弁護士チームが上訴の手続きを行ったことから、今後も同事案への裁判が継続される。並行して今回審理の対象とされなかった「その他の犯罪」（第2-2事案）についての裁判も行われる。被告人らの高齢化、国際的な基準を満たすために裁判が長期化したことによる予算不足、度重なる政府からの政治的圧力など、この裁判が恒常的に抱えている諸問題は解決されていないものの、ゆっくりと裁判は続いている。

## 経 済

### 概況

2014年上半期は政治的不安定や最低賃金引き上げを求めるデモがリスク要因となったが、下半期は落ち着きを取り戻したことで、経済成長率は最終的に7.0%程度になることが見込まれている。

縫製業は政治的不安定ななかで工場の操業が安定せず、また短期間で賃金が大幅に上昇したことから、縫製品輸出の伸びが鈍化した。2014年1～11月の輸出額45億2099ドルは、前年同期比1%の増加にとどまった。これはEUおよび日本向けはそれぞれ20%増となったものの、最大の輸出先であるアメリカ向けが14%減となったことに起因する。

成長を支えるもうひとつの中心産業である観光業は、2014年に来訪した観光客数が前年比7.0%増の450万人で、2010～2013年の年平均18.2%増と比較すると緩やかな成長であった。政情不安のタイを経由した観光客が減少したが、直行便のある中国からの観光客は引き続き増加した。

投資面では、隣国タイでの賃金上昇や、2015年にタイからEUへの輸出が一般特惠制度(GSP)の適用除外になることなどを背景に、タイ企業やタイに進出している外資系企業が周辺国へと進出を始めており、前年より金額・件数は減少したが各種労働集約産業への投資と、それを見込んだ経済特区開発が続いた。また、イオンモール・プノンペンが開業したように、カンボジアの国内消費市場の魅力も増してきている。

### 縫製・製靴産業の最低賃金をめぐる議論

2013年12月末、縫製・製靴産業労働者の月額最低賃金が2014年2月に100ドル

へと引き上げられることが決まったが、当初の要求額であった165ドルには程遠いため、不満の残る一部の労働者は抗議を続けた。2014年1月初め、プノンペン都カナディア工業団地付近で抗議活動が激化し、労働者側からの投石などの行為に対して治安部隊が発砲し、少なくとも5人が死亡した。労働組合側の主張によると、抗議活動後に行方不明となった人もいるという。この衝突により、23人が逮捕された。以後、プノンペン都が集会などを許可しなくなったため、抗議活動は表面的には下火になった。なお、2013年1月時点の月額最低賃金は60ドルであったことから、大幅な引き上げにある程度の満足を覚えた労働者も少なからずおり、運動への参加が自らの雇用に影響することを恐れた多数の人々は職場に復帰した。

縫製・製靴業最低賃金を定める労働諮問委員会は、6月、毎年1月1日に賃金改定を行うことを決定した。これを受け、主要労働組合は、つぎの改定目標として最低賃金177ドルを目指した。一方で、雇用者を代表するカンボジア縫製業協会(GMAC)は、これ以上の引き上げが産業に与える影響を憂慮した。そのため政府は、10月、政府・労働組合・縫製業協会の代表者による最低賃金と生産性の妥当性などを技術的に検討するための最低賃金委員会を設置した。そして11月12日の労働諮問委員会では、月額最低賃金の123ドルへの引き上げが合意された。その直後、フン・セン首相および労働・職業訓練省がさらに5ドルの引き上げを要請し、2015年1月から128ドルとなることが決まった。消費者に対する説明責任を負う立場の大手ブランドや労働組合の支持の重要性を認識した政府の後押し、さらにプノンペンでの1カ月の生活に必要な金額を考慮した結果、このような金額に決定された。

### 出稼ぎ労働者の大量帰国事件

2014年5月のタイにおけるクーデタ後、不法就労者の取り締まり強化の噂を信じて、タイで働く多くのカンボジア人が一斉に帰国した。6月14～15日の週末には、1日に4万人以上が帰国した。6月の1カ月間に、ポイベト国境だけで20万人以上が帰国し、総数では25万人弱程度が帰国したと見積もられている。カンボジア政府は軍用トラックを用意して各地へ労働者を送り届けた。

カンボジア政府は、帰国者たちに、国内の雇用を紹介すべく国家雇用局を通して職業紹介を行おうとした。しかし、すぐに全員に雇用を提供することはできず、タイ側の人手不足もあり、実際には早期の再派遣体制を整えることに注力した。4ドルという格安のパスポートを短期間(20日以内)に発行すること、派遣までの

総費用を49ドルに抑えること、パスポート発行場所をプノンペン以外にバットバン、ポイペトなど4カ所に増設するなどの対策がとられた。ただし、6月末にタイ政府が同国内に設置したワン・ストップ・サービス・センターにて、ビザや労働許可なく入国してきた労働者に対し、総額3000バーツ程度での仮登録を認めることになったため、10月末までに65万人以上のカンボジア人労働者およびその家族が非正規に入国し、同センターに出頭した。センターで仮登録した労働者は、カンボジア大使館スタッフたちによる国籍証明手続きを経ると、正式にタイでの就労が認められる。同センターは10月末に閉鎖され、以後は不法就労を事後的に認めるような方法はとらない方針となっているが、約3倍の賃金格差と長い陸路国境を接する両国のあいだでは、完全な管理は困難である。引き続き非正規移民労働者への対応は大きな課題である。

## 対 外 関 係

### ベトナムとの関係

ベトナムとは、政府レベルで友好関係が繰り返し確認された。2014年1月、ベトナムのズン首相がカンボジアを公式訪問してフン・セン首相と会談し、両国の友好関係を確認した。さらに、ズン首相は、第4回カンボジア・ベトナム投資協力会議に出席し、2015年までに両国の貿易取引額を50億ドルに増やすことに意欲をみせた。7月28日には、ベトナム交通・運輸省とカンボジア公共事業・運輸省との間で、ホーチミン＝プノンペン間高速道路建設を投資優先案件とすることが合意された。また、12月にもサン・ベトナム国家主席が来訪してフン・セン首相と会談し、両国の友好関係を再び確認した。

一方、カンボジア国内では、反ベトナム(もしくは反ベトナム政府)を標榜する勢力が存在感を強く示す事態が目立った。とくに、クメール・クロムと呼ばれる人たちのベトナム大使館への抗議の長期化・過激化がみられた。ベトナム南部のメコン・デルタ地帯出身で、クメール人のアイデンティティを持ち続けるクメール・クロムは、6月にベトナム大使館広報官が「クメール・クロムの土地はもともとベトナムのものである」と発言したことに対する抗議デモを行った。デモ隊の多くは、クメール・クロムの僧侶によって構成されており、ベトナム大使館前で旗を焼くなど、徐々にその動きを過激化させた。カンボジア政府は、激しいデモには否定的な立場をとりつつ、広報官の発言には不快感を示した。

また、カンボジア政府は、国内の「外国人」を調べる外国人センサスを行い、7～12月の間に1246人の不法滞在外国人を国外退去させたが、そのうち1001人がベトナム人であった。カンボジアの野党勢力は、かねてよりベトナム政府に近い立場をとる人民党政権への不満を、国内に広まる反ベトナム感情とつなげて支持を獲得してきた。そのため、このようなカンボジア政府のベトナム人への対応は、ベトナム人不法移民が人民党を支えているのではないかとの疑念をもつ野党支持者の感情に配慮したものともとらえられる。

### 中国との関係

中国からは、従来どおりのペースで多額の援助約束が取り付けられていった。5月、訪中したフン・セン首相は、2023年にカンボジアで開催予定の東南アジア競技大会に向けたスタジアム建設などのため、1億1200万ドルの贈与と3200万ドルの借款の合計約1億5000万ドルの援助約束を取り付けた。11月には、シルクロード基金などからインフラ整備などを中心として今後毎年5億～7億ドルの援助を受けることを確認し、さらに、12月末のカンボジア・中国政府間調整委員会にて1億4400万ドルの無償資金協力の供与が決定された。

このほかに、5月中旬の中国とベトナムの南シナ海領有権問題をめぐる対立で、ベトナムにおける反中国人デモが同国南部や中部の工場を相次いで襲撃した際、数百人規模の中国人の避難を受け入れるという出来事があった。

### タイとの関係

カンボジア政府は、タイのタクシン元首相を経済顧問に招いたこともあり、いわゆる赤シャツと呼ばれる彼の支持者の入国を容認するなど、タイを追われているタクシン元首相と近い関係にあった。しかし、5月、タイでクーデタが起きた直後、カンボジア政府は、ASEANの内政不干渉の基本を確認しつつ、「タイ国王がクーデタ政権を承認したのであれば、タクシン元首相もわかっているであろう」と述べ、他国にさきがけて軍事政権を容認し、軍事政権と対立するタクシン元首相とは距離をとった。タイの反クーデタ勢力がカンボジア国内に滞在して亡命政権をつくろうとしているなどの報道に対しては、「カンボジア憲法は国内で他国の反政府活動をするを許していない」と否定した。

6月にカンボジア人労働者が大量に帰国する事件が起きた際、シハサク・タイ外相代行がプノンペンに来訪してフン・セン首相と会談を行い、労働者問題の

混乱を最小限にとどめた。会談後、カンボジア側は2010年以来、スパイ罪でカンボジア国内刑務所に服役していたタイ人活動家に恩赦を与え、タイに帰国させた。また、同じタイミングで、タイ国内にて不法滞在で逮捕拘束されていた14人のカンボジア人労働者が釈放された。

2014年10月、プラユット・タイ暫定首相はミャンマーに次ぐ2カ国目の外遊先として、プノンペンに來訪し、フン・セン首相と会談を行った。これを契機として、11月以降、プレア・ヴィヒア寺院問題をめぐる国際司法裁判所の判決に関する対話、さらに、タイ湾沖国境重複地域にある油田の権益の調整についての話し合いが始まった。2008～2011年にプレア・ヴィヒア寺院周辺の領有権問題などで激しく対立したときは、両国間の経済協力関係が一時停滞した。カンボジア政府にとって、タイからの投資やカンボジア人労働者の受け入れなどが不可欠であることを考慮すると、再び対立を深めて経済的な利益を失うことは避け、実利をとるべく、タクシン元首相との友情よりも軍事政権との対話と協力関係の構築に徹したといえよう。

#### 日本との関係

2013年12月の安倍首相に続き、2014年4月に茂木経済産業相、6月に岸田外相、8月に太田国土交通相がカンボジアに來訪し、一方で、スン・チャントール商業相が訪日するなど、要人の往來が相次ぎ、貿易額倍増の約束、航空協定の締結に向けた合意、そして選挙制度改革支援の約束など、協力関係の強化がみられた。

6月の岸田外相來訪時には、日本からの最大の投資案件(約250億円)であるイオンモール・プノンペン開業式典がフン・セン首相および岸田外相出席の下で開催されるとともに、これまでの最高額となる円借款3件(137億8500万円)の調印が行われ、2013年12月に両国間で約束した戦略的パートナーシップ関係を確認した。さらに、選挙制度改革への協力も約束した。5月および10月に日本から調査団が派遣され、また12月に行われた日本の衆議院議員選挙の際には、カンボジアの代表者を日本に送り、日本の選挙の実態を視察しながら、情報交換・意見交換を行った。

#### オーストラリアへの難民申請者の受け入れ

オーストラリアには近年、中東や南アジアから多く難民申請者が押し寄せており、2001年以来、ナウルやバプア・ニューギニアなどの周辺国に滞在させる政策

をとってきた。周辺国のキャパシティも限界に近づいてきたことから、2014年2月に来訪したビショップ豪外相は、カンボジアに難民受け入れを打診した。

9月、オーストラリアとのあいだで、現在周辺国の収容所に滞在しているオーストラリアへの難民申請者のうち、希望者に難民としての地位を認めることと引き換えに、カンボジアに移住させるという覚書が締結された。カンボジアは受け入れ設備の準備費用として、今後4年間に3500万ドルを受け取る。

国内の人権NGOは、「自国民の人権も守ることができていないのに、外国からの難民を受け入れているのはいかがなものか」と懐疑的な立場をとり、国際人権NGOは、自国で受け入れないオーストラリアの政策を批判した。十分な情報公開もないままに推移しており、今後、何人規模の受け入れがどのようなプロセスで行われるのか、受け入れる側のコミュニティーおよび受け入れられる側の人々の双方にとって納得のいくものになりうるのか、幅広く情報を公開しながら進めていく必要がある。

#### 2015年の課題

2015年はフン・センが首相に就任して30年目の節目の年である。長期政権への疑問の声も投げかけられるなか、公正・公平な社会を達成するための改革と末端にまで果実がいきわたる経済成長が求められる。

国内政治は、選挙制度改革の具体的な施策がどのように合意されていくのか、その着地点が注目される。教育分野以外にも、汚職や不透明なガバナンスによる大きな社会問題が起きており、とくに農業開発に絡む土地使用权をめぐる企業への不満は、政府への大きな不満となってきた。2014年に改革が約束されたが、それがどれだけ断行されるのか、こうした問題への取り組みも求められている。

経済面では、国内での雇用創出のためにも、策定作業中の産業開発政策を軸として、産業振興を図っていくことになる。また、最低賃金を議論するメカニズムは確保されたが、賃上げに見合うだけの生産性を確保できるよう、人材育成を進めていくことは喫緊の課題である。

対外関係においては、今後も中国への経済的依存は変わらないが、それ以外の東アジア域内各国ともバランスをとった関係構築に努めていくことになるだろう。

(バンコク事務所)

1月3日▶2日から激しくなったプノンペン都カナディア工業団地での労働争議で治安部隊発砲。少なくとも5人死亡。負傷者多数。23人逮捕。

12日▶グエン・タン・ズン・ベトナム首相、来訪(～14日)。チョーライ病院開業記念式典出席。

2月7日▶中国から軍用トラック26台、軍服3万着が贈与される。

22日▶ビショップ豪外相、来訪。フン・セン首相と会談。オーストラリアに対する難民申請者の受け入れを依頼。

25日▶ノロドム・ラナリット、政界復帰と新党結党を宣言。3月16日、「王党派の人々のためのコミュニティ」党を結成。

28日▶プノンペン都裁判所、2013年9月にプノンペン都クバルトゥナル陸橋のデモで逮捕された6人のうち、5人は無罪、1人に有罪判決。

3月3日▶第1回人民党・救国党選挙改革合同委員会開催。

▶開発に伴う立ち退きが問題となっているプノンペン都コック湖周辺地域17市帯に土地所有権権利書が付与される。

10日▶第2回人民党・救国党選挙改革合同委員会、開催。

13日▶日本、クメール・ルージュ裁判に183万<sup>ドル</sup>の拠出を約束。

16日▶タイ国軍、カンボジア国境付近で4月12日に違法伐採中のカンボジア人3人の射殺を認める。

17日▶第3回人民党・救国党選挙改革合同委員会、開催。選挙改革に向けて14項目に合意。

4月1日▶内務省に移民総局を設置。

2日▶第2期国民議会、開会。

9日▶フン・セン首相とサム・ランシー救国党党首、電話会談。救国党の国民議会復帰に向けて主要項目に合意も、クム・ソッカー救国党副党首の賛同が得られず頓挫。

21日▶フン・セン首相、アゼルバイジャンおよびベラルーシを訪問(～25日)。

▶米軍との合同軍事演習実施(～29日)。

▶司法官任命式。プノンペン都裁判所長に前ポンティアイミアンチェイ州裁判所長のアン・ミアルタイが就任。

23日▶2012年のマンハッタン経済特区(SEZ)銃撃事件以来逃亡中のチュック・バンディット被告に代わって、セン・セイラー・スヴァーイリアン州行政副局長がバベット市長に就任。

26日▶茂木経済産業相、来訪(～29日)。

30日▶スン・チャントール商業相、日本訪問。二国間貿易額の2015年中の倍増を目指すことに合意。

5月13日▶南シナ海領有権問題をめぐるベトナムでの反中デモ活発化に伴い、中国人数百人がカンボジアに避難(～15日)。

18日▶地方議会議員選挙。人民党が合計8379議席、救国党が2959議席を獲得。

19日▶選挙制度改革支援のため、日本の調査団が到着(～23日)。与野党代表者らに聞き取り調査実施。

20日▶フン・セン首相、アジア信頼醸成措置会議(CICA)出席のため上海訪問。中国から1億1200万<sup>ドル</sup>の贈与、3200万<sup>ドル</sup>の借款、合計約1億5000万<sup>ドル</sup>の援助約束を取り付ける。

27日▶フン・セン首相、タイのクーデタによる軍事政権成立に対し、内政不干渉の立場を明示。

28日▶人身取引・性搾取問題に長年取り組んできた活動家ソマリー・マム、女兒らに被

害を装った虚偽発言をさせていたことなどが明らかになり、ソマリー・マム財団閉鎖。

▶プノンペン都裁判所、2013年12月の大規模ストライキなどを主導した労働活動家ら25人に有罪判決。

29日▶元ボル・ポト派護衛隊長で1996年以来パイリン知事を務めるイー・チエンが引退。

6月1日▶トゥボンクモム州が正式に発足。2日から行政サービス開始。

8日▶タイで働くカンボジア人労働者の帰国が本格化。6月末までに20万人以上が帰国。

▶ベトナム大使館報道官の発言をめぐり、クメール・クロムによる抗議活動が活発化。

16日▶労働諮問委員会、毎年10月に最低賃金の見直しを行い、1月1日に改定することを決定。

▶縫製業大手グランド・ツイン・インターナショナル社、証券市場に民間企業として2社目の上場。

20日▶タイでの出稼ぎを行う労働者へのパスポート発行料金を4<sup>ドル</sup>に値下げ。その他の手続き費用を合わせて総額49<sup>ドル</sup>、手続き日数20日以内に行うことを発表。

24日▶プノンペン都、主要交差点での物乞い行為の禁止を発表。

26日▶国民議会、2014～2018年の国家戦略開発計画(NSDP)を承認。

▶アジアアトランティック航空、年内の日本・カンボジア直行便就航を発表。ただし、8月に計画は中止。

30日▶岸田外相、来訪(～31日)。戦略的パートナーシップを確認。有償・無償資金協力合計1億4400万<sup>ドル</sup>の援助を約束。イオンモール・プノンペン開業式典に出席。

7月1日▶シハサク・タイ外相代行来訪(～2日)。スパイ罪で服役中のタイの活動家ウィーラ受刑囚に恩赦・帰国が許される。翌

日、タイにて逮捕されていたカンボジア人労働者14人が釈放される。

▶プノンペン都裁判所、スオン・ヴェスナー前内務大臣副官房長に対して、台湾人への国籍付与詐欺で有罪判決。

10日▶シハヌーク前国王納骨式(～12日)。

14日▶国軍ヘリがプノンペン都プレイソー地区に墜落。4人死亡。

15日▶救国党が抗議集会を強行開催した際に警備員らが負傷。ムー・ソクフオラ党幹部が逮捕される。外遊中だったサム・ランシー党首は19日に帰国。

22日▶救国党の国民議会ボイコットをめぐり、人民党との合意が成立。

28日▶ティア・パニユ国防相、タイ訪問。

8月4日▶12年生卒業試験(高校卒業試験)実施(～5日)。8万9937人が受験。

5日▶救国党所属国民議会議員の宣誓式。

7日▶クメール・ルージュ裁判第2-1事案第1審にて、ヌオン・チア被告、キュー・サンパン被告に終身刑判決。9月29日に控訴。

11日▶シェブロン社、タイ湾沖油田のブロックAの持分をシンガポールのクリス・エナジー社に売却することを発表。

12日▶中国食品大手企業・中糧集团有限公司(COFCO)、カンボジアから10万<sup>トン</sup>のコメ輸入に合意。

13日▶中国重型機械有限公司(CHMC)が開発するストゥン・タタイ水力発電ダム、発電開始(投資金額5億4000万<sup>ドル</sup>、40年BOT方式)。

14日▶太田国土交通相、来訪(～15日)。フン・セン首相などと会談。

18日▶経済土地コンセッション(ELC)失効のための委員会設置。

27日▶国民議会、各委員会の委員長を承認する投票。ムー・ソクフオラが選出されず。

29日▶ロシア、カンボジアの3000農産品に

対して無税無枠の輸入受け入れ方針を確認。

▶高校卒業試験結果発表。不正を排除した結果、合格率が25.72%に低下。

30日▶タナサック・タイ外相、カンボジア来訪。ティア・バニュ国防相と会談。

9月2日▶タイ・バンコク銀行、14年ぶりにカンボジア再進出を発表。

25日▶フン・セン首相、禁煙成功を発表。

26日▶モリソン豪移民相とソー・ケーン内務相、難民受け入れの覚書に署名。

29日▶環境省、新規 ELC は期限を最大50年にすることを発表(従来は99年)。

10月1日▶国民議会、選挙管理委員会の組織改革に伴う憲法改正(76条の修正および15章、16章の追加)を可決。

▶反汚職ユニット、プノンペン都ミアンチェイ地区ヒー・ナリン警察署長を70万<sup>ドル</sup>の収賄の疑いで逮捕。

6日▶アジア競技大会テコンドー女子73<sup>キロ</sup>級で、ソーン・シウマイ選手がカンボジア史上初の金メダル獲得。

14日▶高校卒業試験追試(～15日)。

22日▶日本の選挙制度改革支援調査団、与野党の代表と面談。5月の調査をふまえ、選挙制度改革への協力を約束。

28日▶国民議会、2015年度予算法(約38億<sup>ドル</sup>)を承認。

30日▶プラユット・タイ首相来訪(～31日)。

11月5日▶3年ぶりにプノンペンで水祭り開催。

7日▶フン・セン首相、訪中。習近平国家主席と会談し、シルクロード基金などから、今後毎年5億～7億<sup>ドル</sup>の援助を受ける約束。

12日▶労働諮問委員会、縫製業の月額最低賃金を123<sup>ドル</sup>にすることで合意。直後に首相の進言により5<sup>ドル</sup>積み増し、2015年1月1日から128<sup>ドル</sup>への引き上げを発表。

▶ロシア、1979年当時の債務について、債務削減交渉のための委員会設置に合意。

18日▶シアマリアブのナイトクラブにて火災。カンボジア人4人、外国人1人死亡。

22日▶実業家ウン・メンチウ氏がプノンペン市内の路上で射殺される。12月1日、実業家トン・サラットの部下4人を逮捕。トン・サラットは国外に逃亡。

28日▶救国党、アナログテレビ局設置の許可を得る。

12月3日▶タイ湾沖海上国境画定問題をめぐり、タイとの交渉のための委員会設置。

4日▶ベトナムから13人の山岳少数民族が亡命を希望してラッタナキリー州に越境。

10日▶フン・セン首相、韓国訪問(～13日)。朴槿恵大統領と会談。

16日▶バクタンバン州サンカエ郡にて、医師の注射針使い回しによる、200人以上のHIV集団感染が発覚。22日に無免許医を逮捕。

18日▶カンボジア電力公社、送電網システム改善のためアメリカ GE 社との協力を合意。

22日▶鉄道プロジェクトに出資していた豪物流企業トル社が撤退表明。

23日▶チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席、来訪(～24日)。

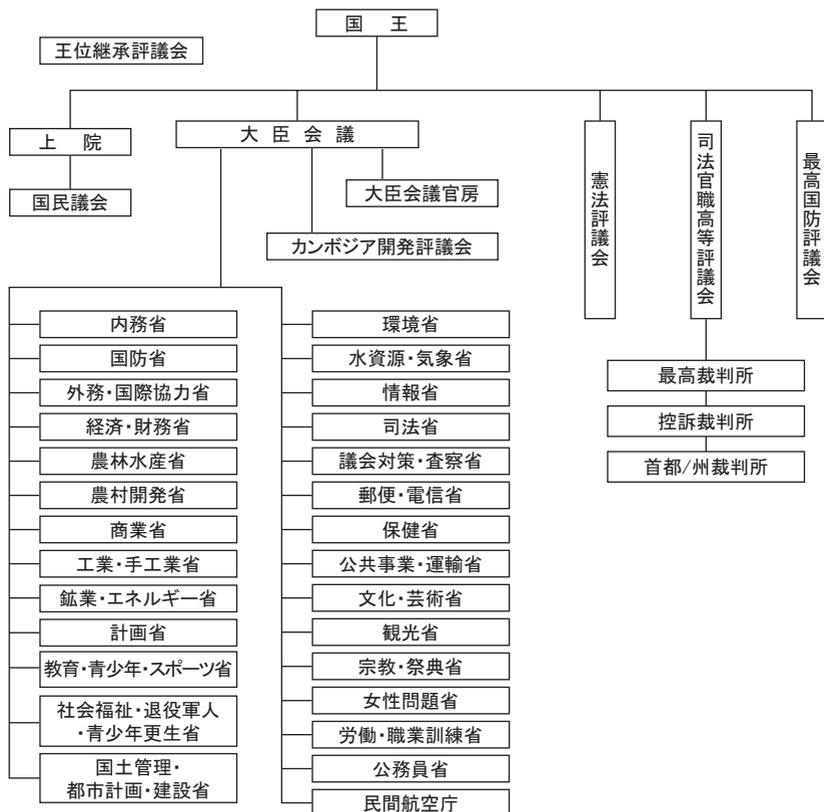
24日▶ブラウイット・タイ国防相、来訪。第10回総合国境委員会開催。タイは、国境地域でのタイ国軍兵士によるカンボジア人射殺事件を謝罪。

28日▶適切な開発が行われていない5万8000ヘクタールの ELC が取り消される。

30日▶第2回カンボジア・中国政府間調整委員会にて、中国からの1億4400万<sup>ドル</sup>の無償資金協力供与が決定される。

31日▶国家警察、2014年7～12月に1246人の不法滞在者を国外退去させる。うちベトナム人が1001人。

① 国家機構図(2014年12月末現在)



② 大臣会議名簿(2013年9月24日承認、  
12月20日追加承認)

首相	Hun Sen
副首相	Sar Kheng, Sok An, Tea Banh, Keat Chhon, Hor Namhong, Men Sam An, Bin Chhin, Yim Chhay Ly, Ke Kim Yan
上級大臣	Im Chhun Lim, Chhay Than, Cham Prasidh, Nhim Vanda, Khun Haing, Ly Thuch, Chan Sarun, Sun Chanthol, Om Yentieng, Ieng Moly, Var Kimhong, Yim Nol La, Serey Kosal, Him Chhem, Chin Bunsan
大臣会議官房大臣	Sok An*
内務大臣	Sar Kheng*
国防大臣	Tea Banh*
外務・国際協力大臣	Hor Namhong*
経済・財務大臣	Aun Porn Monirath
農林水産大臣	Ouk Rabun
農村開発大臣	Chea Sophara
商業大臣	Sun Chanthol**
工業・手工業大臣	Cham Prasidh**
鉱業・エネルギー大臣	Suy Sem
計画大臣	Chhay Than**
教育・青少年・スポーツ大臣	Hang Chuon Naron
社会福祉・退役軍人・青少年更生大臣	Vong Sauth
国土管理・都市計画・建設大臣	Im Chhun Lim**
環境大臣	Say Somal
水資源・気象大臣	Lim Kean Hor
情報大臣	Khieu Kanharith
司法大臣	Ang Vong Vathana
議会対策・査察大臣	Men Sam An*
郵便・電信大臣	Prak Sokhun
保健大臣	Mam Bunheng
公共事業・運輸大臣	Tram Eav Toek

文化・芸術大臣	Phoeng Sokna
観光大臣	Thong Khon
宗教・祭典大臣	Min Khin
女性問題大臣	Ing Kantha Phavi
労働・職業訓練大臣	Ith Som Heng
公務員大臣	Pich Bunthin
首相補佐特命大臣	Sok Chenda Sophea, Mam Sarin, Sry Thamrong, Ngor Sovan, Chheang Yanara, Dol Khoen, Yu Sonlong, Osman Hassan, Saoum Suern, Son Kunthor, Zakaryya Adam, Kao Kim Huon
民間航空庁長官	Mao Havanall

(注) \*は副首相, \*\*は上級大臣。

③ 立法府

上院議長	Chea Sim
国民議会議長	Heng Samrin
第1副議長	Khem Sokha***
第2副議長	Nguon Nhel
国民議会委員会委員長	
人権	Eng Chhay Eang***
経済・財務	Cheam Yeap
計画・投資・農業	Pol Hem***
内務・国防	Hun Neng
外交・国際協力	Chheang Von
司法	Pen Panha
教育・青少年・スポーツ	Yem Ponhearith***
保健・福祉・女性	Keo Sovannaroth***
公共事業・運輸・工業	Num Sophorn
反汚職	Ho Vann***

(注) \*\*\*は救国党所属議員。

④ 司法府

最高裁判所長官	Dith Monty
---------	------------

# 主要統計 | カンボジア 2014年

## 1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人口(年央,100万人)	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0
米生産(1,000トン)	7,175.5	7,585.9	8,249.5	8,779.4	9,290.9	9,390.0
GDPデフレーター <sup>1)</sup>	146.4	150.1	154.7	160.0	162.1	163.6
為替レート(年平均値)(1ドル=リエル)	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027

(注) 1)2000年=100とする値。

(出所) 米生産は農林水産省資料, その他は ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2014* による。

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億リエル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
最終消費支出	35,706.1	35,445.4	41,231.2	46,278.2	48,670.4	51,668.0
家計消費	32,511.7	31,873.8	37,256.3	42,046.7	44,255.6	47,028.4
民間非営利団体消費	829.7	918.3	989.9	1,097.3	1,137.5	1,197.5
政府消費	2,364.7	2,653.4	2,985.0	3,134.2	3,277.4	3,442.1
総固定資本形成	7,246.7	8,665.4	7,619.0	8,316.3	9,840.6	11,619.0
在庫増減	566.4	531.4	552.1	586.4	651.9	651.9
財・サービス輸出	27,507.4	21,192.9	25,444.9	28,159.1	32,812.8	38,260.6
財・サービス輸入	28,444.9	24,076.3	28,003.4	30,981.4	35,543.7	41,492.9
統計上の不突合	-613.4	1,297.9	204.2	-289.9	184.7	1,513.0
国内総生産(GDP)	41,968.4	43,056.7	47,048.0	52,068.7	56,616.8	62,219.5

(出所) National Institute of Statistics, *National Accounts of Cambodia 1993-2012*, CD-ROM および National Institute of Statistics 資料。

## 3 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:10億リエル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
農林水産業	7,583.8	7,994.7	8,311.0	8,567.0	8,935.9	9,075.9
工業	7,869.8	7,122.7	8,088.3	9,259.3	10,123.8	11,234.6
鋳造業	125.9	151.1	193.4	231.7	293.1	346.5
製造業	5,681.1	4,799.9	6,218.8	7,224.1	7,719.6	8,477.8
電気・ガス・水道	164.1	178.0	190.8	200.5	216.3	231.5
建設業	1,898.8	1,993.7	1,485.3	1,603.0	1,894.8	2,178.8
サービス業	11,217.4	11,477.7	11,857.2	12,449.0	13,457.8	14,625.9
貿易	2,454.9	2,558.0	2,749.8	2,870.9	3,048.4	3,291.9
ホテル・飲食	1,311.6	1,335.2	1,484.8	1,582.5	1,781.0	2,026.5
運輸・通信	1,748.6	1,816.8	1,962.2	2,076.0	2,202.4	2,398.9
金融	454.0	490.4	556.6	640.6	730.1	796.0
行政	348.6	352.1	392.6	405.2	411.3	428.7
不動産・小売	2,157.9	2,103.9	1,771.5	1,840.5	2,078.0	2,243.3
その他サービス	2,741.8	2,821.3	2,939.8	3,033.5	3,206.6	3,440.5
間接税-補助金	2,338.3	2,480.1	2,604.1	2,778.6	2,994.2	3,242.0
補助	36.1	36.8	38.5	44.2	48.1	51.1
FISIM <sup>1)</sup>	341.8	382.8	418.8	457.1	530.1	599.0
GDP	28,667.5	28,692.4	30,403.3	32,552.7	34,933.4	37,528.2

(注) 1)FISIM (financial intermediation services indirectly measured), 間接的に計測される金融仲介サービス。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2011		2012		2013	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	2,106.3	144.8	1,051.5	117.9	2,078.7	1,111.2
中国(本土)	154.5	1,738.3	182.9	2,161.7	280.4	3,002.5
香港	1,198.6	479.2	1,682.6	495.4	1,586.9	668.1
韓国	46.4	301.0	78.2	404.5	98.2	371.2
台湾	15.5	512.7	16.5	534.0	22.3	541.6
日本	153.3	248.3	199.2	223.0	334.2	175.5
A S E A N	835.1	2,234.9	1,005.7	2,507.0	1,292.5	2,830.0
シンガポール	441.7	238.0	684.6	258.5	793.1	348.4
タイ	190.4	726.2	102.3	902.4	235.6	1,094.3
ベトナム	148.8	882.6	116.3	937.4	108.0	986.8
マレーシア	45.2	209.7	89.8	175.4	129.3	140.6
フィリピン	1.4	8.2	2.4	13.4	14.0	7.4
インドネシア	6.3	169.2	8.1	215.7	11.3	246.9
ミャンマー	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3
ラオス	1.2	0.9	2.1	4.3	0.6	5.4
インド	391.0	24.3	528.0	17.3	718.4	30.0
ドバイ	323.9	37.7	469.7	62.3	614.9	51.3
フランス	94.7	43.6	123.7	46.1	163.5	52.8
カナダ	382.4	9.7	417.0	5.7	480.3	6.2
その他	1,000.0	366.6	2,082.6	487.3	1,572.4	376.3
合計	6,701.7	6,141.1	7,837.6	7,062.2	9,242.9	9,216.5

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook, 2014*.

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経常収支	-819.9	-397.8	-410.1	-475.4	-1,037.9	-1,607.4
貿易	-1,583.6	-1,476.9	-1,563.6	-1,902.7	-2,455.7	-2,958.4
輸出	3,493.1	3,147.9	3,938.5	5,034.6	5,632.8	6,530.2
輸入	-5,076.7	-4,624.8	-5,502.2	-6,937.3	-8,088.5	-9,488.6
サービスおよび所得	152.4	511.1	514.4	847.2	1,005.4	970.5
貸方	1,635.6	1,867.4	2,087.2	2,791.4	3,259.7	3,556.8
借方	-1,483.2	-1,356.3	-1,572.8	-1,944.2	-2,254.3	-2,586.3
移転	611.2	568.1	639.2	580.1	412.3	380.5
貸方	639.1	592.8	663.9	605.9	499.5	502.6
借方	-27.9	-24.7	-24.7	-25.8	-87.2	-122.2
資本収支	232.7	311.6	331.0	222.1	276.5	342.0
金融収支	1,154.2	104.8	256.0	609.5	1,179.8	1,665.6
直接投資	794.7	492.2	714.6	766.3	1,404.8	1,298.8
ポートフォリオ投資	-11.6	-7.6	-36.7	-6.1	-34.2	-18.8
海外援助(借款)	234.7	153.1	244.9	221.8	473.1	472.1
その他投資	136.4	-533.0	-666.9	-372.5	-663.9	-86.4
誤差脱漏	-45.0	-23.3	-26.6	-47.4	-42.8	-48.2
総合収支	522.0	-4.7	150.3	308.7	375.5	351.0

(出所) ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2014*.

## 6 中央政府財政

(単位：10億リエル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
歳入および贈与	6,651.1	6,134.7	8,501.6	9,369.4	10,208.6	11,139.5
歳入	5,567.0	5,120.7	6,220.9	6,849.7	8,636.2	9,157.5
経常収入	5,487.7	5,091.4	6,091.0	6,773.1	8,385.4	9,075.5
税収入	4,688.7	4,340.1	5,022.0	5,689.8	6,908.5	7,609.4
税外収入	799.0	751.3	1,069.0	1,083.4	1,476.9	1,466.1
資本収入	79.2	29.3	129.9	76.5	250.9	82.0
贈与	1,084.1	1,014.1	2,280.7	2,519.7	1,572.4	1,982.0
歳出	6,680.8	8,827.6	10,020.1	10,769.3	12,215.4	12,248.0
経常支出	3,952.9	4,912.3	5,153.9	5,917.4	6,857.8	7,489.2
資本支出	2,727.9	3,915.4	4,866.2	4,852.0	5,357.6	4,758.8
経常収支	1,534.8	179.1	937.1	855.8	1,527.5	1,586.3
資本収支	-2,648.7	-3,886.1	-4,736.3	-4,775.4	-5,106.7	-4,676.8
総合収支	-29.7	-2,692.9	-1,518.5	-1,399.9	-2,006.8	-1,108.5

(出所) 表5に同じ。

## 7 中央政府財政支出

(単位：10億リエル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
支出総額	4,435.7	4,752.4	5,052.5	5,375.4	6,547.4	6,946.7
一般行政	1,338.7	1,413.2	1,596.8	1,824.6	2,222.2	1,204.5
国防	813.8	1,427.4	1,218.6	1,221.3	1,470.9	1,600.6
教育	606.5	708.2	732.0	738.3	906.7	1,119.6
保健	426.8	524.5	614.9	654.0	777.9	901.5
社会福祉	159.0	195.9	237.7	278.4	345.6	411.0
経済サービス	288.6	348.5	406.3	389.9	525.9	593.9
農業	65.8	79.9	86.6	83.7	100.4	121.2
工業	11.1	15.0	16.7	27.0	32.8	22.1
運輸・通信	59.7	66.8	69.6	60.3	70.4	70.1
その他経済サービス	151.9	186.8	233.4	218.9	322.3	380.4
その他 <sup>1)</sup>	802.2	134.6	246.2	268.8	298.1	1,115.6

(注) 1)情報, その他政府機関, 臨時支出を含む。

(出所) 表5に同じ。